

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	2
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	4

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本届出は、令和 9（2027）年度から、表 1 の下線部にて示すとおり、本学の一部学科の収容定員を変更するものである。なお、大学全体の収容定員は変更しない。

表 1 変更の内容

学部	学科	令和 8（2026）年度			令和 9（2027）年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	日本学科	100	0	400	100	0	400
	国際コミュニケーション学科	90	0	360	90	0	360
社会学部	社会学科	160	0	640	160	0	640
	人間福祉学科	<u>70</u>	0	<u>280</u>	<u>50</u>	0	<u>200</u>
教育学部	教育学科	260	10	1,060	260	10	1,060
経営学部	経営学科	<u>160</u>	0	<u>640</u>	<u>180</u>	0	<u>720</u>
看護学部	看護学科	100	0	400	100	0	400
合計		940	10	3,780	940	10	3,780

※収容定員はいずれも完成年度を迎えた時点の値

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) 経営学部経営学科の定員増

① 学科の教育理念と実績

本学経営学部経営学科は、平成 20（2008）年の開設以来、「人間尊重」の仏教精神を基盤とし、「倫理・道德観の涵養に努め、知的で心豊かな人間力に重点を置いた教育」を理念に掲げてきた。これまで、倫理観を備えた健全かつ模範的な経営者および専門職業人の養成を目的とし、『企業経営専攻』と『公共経営専攻』の 2 専攻の教育研究を通じて、地域社会に貢献しうる人材を数多く輩出してきた。

② 社会的背景と教育ニーズの変化

現代社会は、急速なグローバル化や AI・DX 等の技術革新や新型コロナウイルスによるパンデミックなど、これまでに経験したことがない変化が次々と起き、不確実で曖昧な時代（「Volatility：変動性」、「Uncertainty：不確実性」、「Complexity：複雑性」、「Ambiguity：曖昧性」VUCA 時代）であり、社会・産業構造は劇的に変化している。加えて、第 4 期教育振興基本計画（令和 5～9 年度）【資料 1】が示す

とおり、予測困難な時代において、一人一人が幸せを感じながら、持続可能な社会を作っていく力を育むことが求められている。

こうした環境下で、企業や地方公共団体からは、前例のない課題に対して戦略的かつ倫理的に意思決定できる人材が強く求められている。また、「高齢社会対策大綱」（2024 年閣議決定）では、「生活の質（QOL：Quality Of Life）を維持・向上させながら、住み慣れた地域で自立した生活を送れる社会」を目指すべき姿として掲げられるなど、ウェルビーイング志向の高まりとともに、人々の生活の質（QOL）を向上させるサービスや、衣・食・住に関わるビジネスを通じて地域創生を牽引する専門職業人への社会的要請も急速に高まっている。

③ 教育改革と新専攻の設置

本届出による定員増は、これら現代社会の要請に応えるための教育改革に資するものである。具体的には、令和 9（2027）年度より新たに『ライフビジネス専攻』を設置し、既存の 2 専攻と合わせた 3 専攻体制へと再編する。これにより、現代の市場ニーズに即した実践的な教育を展開し、多様な産業分野で活躍しうる有為な職業人の育成を強化する。

④ 収容定員増の妥当性と展望

近年の志願者数および入学者数は堅調に推移しており、本学の教育研究内容に対する高い評価が定着している。新専攻の設置は、従来の募集市場をさらに拡大させるものであり、さらなる志願者の獲得が見込まれる（詳細は「学生確保の見通し」に記載）。

以上のとおり、産業界からの人材需要と、安定した学生募集状況を総合的に勘案すれば、経営学部経営学科の入学定員を増員し、高度な専門教育を通じて地域社会に貢献する人材を輩出する意義は極めて大きい。

(2) 社会学部人間福祉学科の定員減

① 学科の教育目的と社会的使命

本学社会学部人間福祉学科は、開設以来、聖徳太子の「和の精神」及び「利他・慈悲」の仏教精神を基盤とし、あらゆる人々の尊厳を支え、共生社会の実現に寄与する実践力ある専門職の養成を目的としてきた。今日に至るまで、社会福祉士や精神保健福祉士等の国家資格取得支援を通じ、地域の福祉・医療・教育現場の中核を担う専門人材を多数輩出してきた。

② 学生募集の現状と課題

近年の学生募集状況においては、現行の入学定員 70 名に対し、直近の入学者数は令和 5（2023）年度 45 名、令和 6（2024）年度 37 名、令和 7（2025）年度 48 名で推移している。18 歳人口の急激な減少や福祉系人材の進路選択が多様化する中

でも、本学科は一定規模の志願者を毎年継続的に確保しており、地域における福祉教育拠点としての需要は依然として堅実である。

しかしながら、現行の入学定員と入学者数との乖離が継続している現状は、教育環境の維持及び大学経営の安定性の観点から看過し得ない。実勢に見合った収容定員規模への適正化が喫緊の課題となっている。

③ 定員規模の適正化と教育改革の方向性

以上の状況を総合的に勘案し、本届出においては、本学科の入学定員を 20 名減じ、50 名に設定することで定員規模の適正化を図る。本変更は単なる規模の縮小を目的とするものではなく、適正化した定員枠を安定的かつ確実に充足させ、将来にわたって教育の質を維持・向上させるための基盤整備である。

具体的には、定員変更に合わせて、現代の福祉ニーズに即した教育課程の抜本的な見直しを行い、学科の教育的魅力を一層高める施策を講じる。

④ 今後の展望

改編後の新体制においては、学生一人ひとりの習熟度に応じたきめ細かな指導体制を強化し、国家試験合格率のさらなる向上と専門職としての高い就職実績を堅持する。具体的な教育課程の変更内容等については、後述の「ウ 学則変更（収容定員変更）」に伴う教育課程等の変更内容」において詳述する。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

（1）経営学部経営学科

本学科は、開設以来の教育理念である「倫理観を備えた経営者・専門職業人の養成」を堅持しつつ、急激な社会・産業構造の変化に対応するため『ライフビジネス専攻』を新設し、3 専攻体制へと再編・強化を図る。新専攻の設置にあたっては、短期大学部ライフデザイン学科（令和 9 年度学生募集停止予定）が培ってきた教育資源を統合・承継し、生活関連分野を経営学の視点から再構築する。

具体的には、インテリアやファッション等の製作知識・技術（モノ）の習得に留まらず、それらを有効な経営資源として捉え、顧客価値を最大化する「コトの創出（付加価値の創造）」に重点を置く教育課程を編成する。空間やライフスタイルの「デザイン力」と、それを事業として成立させる「マネジメント力」を融合させることで、生活の質（QOL）向上に直結する新領域においても、戦略的かつ創造的に課題を解決できる人材を育成する。

（2）社会学部人間福祉学科

本学科は、社会福祉士・精神保健福祉士の国家資格取得を目指す教育を主軸として維持しつつ、現代社会の要請である「ウェルビーイング（多面的な幸福）」の実現に寄与するため、2専攻・4コース制へと教育課程を体系化する。

① 社会福祉専攻（福祉マネジメントコース／こども家庭福祉コース）

本学の「利他の精神」に基づき、「その人らしい暮らしを支える」をテーマに、人々が安心して暮らせる地域社会を築く福祉教育を深化させる。

『福祉マネジメントコース』では、少子高齢化や多様化が進む社会の中で、地域福祉、医療、行政、さらに一般企業など幅広い現場で活躍できるリーダシップを発揮できる専門性を養うとともに、理論と実践の両面から学びを深め、地域社会を支える力を育成する。

『こども家庭福祉コース』では、すべての子どもと家庭が、安心して暮らせる社会の実現を目指し、実践力と共感力を持った支援方法を学び、こどもや家庭の生活に寄り添い、子どもたちの未来を支える実践力養う。

② 健康スポーツ専攻（スポーツマネジメントコース／スポーツウェルネスコース）

「やる」スポーツでも「観る」スポーツでもなく、「だれかのためになる」スポーツで、社会全体のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態）の実現に貢献する。いずれのコースも「健康日本 21（第三次）」の視点を取り入れ、健康づくりや生涯学習、共生社会の実現に貢献できる柔軟な実践力を養う。

『スポーツマネジメントコース』では、スポーツを「ビジネス」「行政」「イベント」「地域活性化」などの視点から学び、スポーツを通じた地域づくりや経済活動、組織運営・連携方法を修得し、社会に広げていく力を育成する。

『スポーツウェルネスコース』では、スポーツを「健康」「福祉」「教育」「支援」の側面から学び、健康づくりや、福祉・医療・心理分野と連携した支援、運動指導やコーチングなどを修得し、生活の質を高める実践力を養う。

以上の再編により、本学科は社会福祉の専門知に心理学や社会学等の知見を統合し、福祉的アプローチと健康・スポーツアプローチの両面から、社会全体のウェルビーイング向上を牽引する人材育成課程へと転換を図る。

(4) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 経営学部経営学科

本学科の教育方法および履修指導の基本方針は、定員変更前後で一貫している。講義・演習・実習（PBL等）を適切に組み合わせ、理論と実践を往還させる教育構成を維持する。

『ライフビジネス専攻』の設置に際しては、併設短期大学部ライフデザイン学科より移管する教員が中心となり、生活関連分野の実習に係る PBL 科目を新規に配置する。具体的には、近隣自治体の JA 等と連携した「地域連携プロジェクト型授業」を導入し、市場調査から企画立案、成果の社会実装までを一貫して体験する機会を拡充する。これらの科目追加にあたっては、ループリックを用いた学修成果の厳格な評価および個別履修指導体制を構築し、定員変更前と同等以上の教育水準を担保する。

(2) 社会学部人間福祉学科

本学科の教育方法および履修指導の基本方針は、定員変更前後で同一である。国家資格取得を志向する体系的な演習・実習の枠組みを堅持しつつ、『健康スポーツ専攻』の新設に合わせてスポーツ関連企業や団体と連携する PBL 科目を導入する。

地域の健康づくりや生涯学習の場をフィールドとした課題解決型学修 (CBL/PBL) を取り入れ、福祉的アプローチと健康・スポーツアプローチの双方向から学修成果を可視化する。定員減による少人数教育のメリットを活かし、一人ひとりの学修進捗に応じた履修指導を強化することで、定員変更前と比較して教育の質をさらに向上させる。

(ウ) 教員組織の変更内容

(1) 経営学部経営学科

令和 8 (2026) 年 4 月 1 日現在、基幹教員数は 16 名、専任教員一人あたりの学生数 (ST 比) は 40.00 であるが、定員増および新専攻設置に伴い、併設短期大学部ライフデザイン学科より 3 名の教員を移管する。さらに、完成年度までに実務家教員等 1 名を追加採用する計画であり、最終的に基幹教員 21 名体制 (ST 比 : 34.28) で運営を行う。これにより、定員増後においても適切な ST 比を維持し、教育研究体制の充実を図る。

(2) 社会学部人間福祉学科

令和 8 (2026) 年 4 月 1 日現在、基幹教員数は 8 名、ST 比は 31.11 であるが、健康スポーツ専攻の開設に伴い、健康・スポーツ・ウェルネス領域に精通した教員を 2 名新たに採用する。入学定員の減員 (70 名から 50 名) と教員数の確保により、ST 比は 18.18 へと改善される。これにより、演習・実習における指導体制がより強化され、きめ細かな教育指導が実現可能となる。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

(1) 経営学部経営学科

定員増に伴い、旧短期大学部ライフデザイン学科の専用施設であった「ライフデザインスタジオ (裁縫・ネイル等の実習および少人数ゼミに対応する演習エリア) (364.57 m²)」を、経営学部の占有施設として転換・運用する。これにより、「ライフ

ビジネス専攻」における制作・企画・検証の一連のプロセスを学部内で完結できる教育環境を整備する。

当該施設の座席数・実習台数等は、定員増後の時間割編成においてピーク時の稼働を十分に許容できる水準を確保しており、安全衛生管理体制を含め、定員変更前と同等以上の環境を担保する。

(2) 社会学部人間福祉学科

本変更に伴う新規の施設・設備整備は行わない。既存の演習室、実習設備および学内共用施設を引き続き使用する。定員減に伴い、学生一人あたりの施設利用面積や設備稼働率には余裕が生じるため、定員変更前と比較して、よりゆとりある良好な教育環境を維持・提供することが可能となる。

健康スポーツ専攻設置に伴う施設・設備に関しては、本専攻が、「やる」スポーツでも「観る」スポーツでもなく、「だれかのためになる」スポーツで、社会全体のウェルビーイング（身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態）の実現に貢献することを目的としているため、高度な競技用スポーツ施設を新設するものではなく、既設の体育館や運動場等の施設で十分に教育研究水準を確保できる。

なお、一般講義室やPC教室等の共用設備についても、全学的な時間割調整の範囲内で対応可能であり、他学部等の教育環境に影響を及ぼすことはない。